

日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働運動

The Labour Year Book of Japan special ed.

第二編 産業報国会運動

第四章 産業報国会の解体

わが国における戦時労働体制の中心組織であった大日本産業報国会は、第二次世界大戦終結直後の一九四五年九月二八日、厚生・内務両次官の通牒によって、まず本部・都道府県支部と鉱山部会が解散した。しかし、この通牒は、「工場事業場ニ於ケル単位産業報国会ヲモ直チニ解散セシメントノ趣旨ニハ無之其存廢改組ハ各其成立ノ経緯、運営ノ事情ニ即シ自主的ニ決定セシムル様致シ度ク為念」と、とくに念を押しており、政府は産報の解体をなんとかごまかし、その機構全体の温存をはかろうと考えていたのである。

一方、ポツダム宣言にもとづく民主化政策も急速に進められ、労働組合法が公布される直前には、占領軍から「或る種の政党・政治的結社・協会その他団体の廃止」に関する非公式指示があり、政府もやむなく一二月八日に「産業報国会組織の解散に関する件」を地方庁へ通牒した。だが、この一九四五年九月から一二月までの短い期間に、産報をそのまま労資協調的な会社組合・御用組合に再編成するための努力がつつけられ、労働者の自主的な労働組合をつくろうとする動きが抑えられた。各企業でも、労働組合がどうしても結成されねばならない情勢に気づくと、職制をつうじ、産報組織をうらがえして従業員組合をつくらせるよう画策した。

この画策に便乗したのは、一九三〇年代以来、日本帝国主義の侵略戦争に協力してきた右翼社会民主主義者であった。彼等は、敗戦直後の飢餓と失業に苦しむ労働者のなかで闘争を組織し、これを通じて広汎な大衆的基盤のうえに労働組合を結成していく方向をとろうとしなかった。

たとえば、一九四五年一〇月五日、他部門にさきがけ、産業別組織として結成された全日本海員組合は、産報組織を継承・再編成したものであった。全日本海員組合は、第二次大戦中に三井船舶重役兼三井木船社長をへてきた小泉秀吉を初代会長とし、副会長には、海運報国会の理事であった堀内長栄、赤誠会系の赤崎寅三(まもなく追放)らが就任した。また、全日本海員組合は、海運報国会の財産をうけついたのである。

産報組織を労資協調的な会社組合・御用組合に再編成していこうとする努力は、中央だけにかぎられなかった。

地方の職場における産報組織再編成の典型的な例として、「日本資本主義講座」第七巻は、つぎのような事実をあげている。すなわち、三井鉱山彦島製錬所では、占領軍の労働組合育成に関する指令が発せられた後でも、共愛会(産報組織)は解体されなかった。占領軍の指令がでるや、本社から「三井はGHQににらまれているから、まだ労働組合ができていないことがわかると、財閥解体ともからんで将来のために悪いので、早く組合をつくれ」という趣旨の通達がきた。所長は、共愛会幹部を集め、「早く労働組合をつくってもらいたい。そして組合に共愛会の仕事を受けつがせ、共愛会という名称は解消したい。そのために、会社もできるかぎりの御世話や援助をする」と説得したが、永年にわたって三井型温情主義労務管理に慣らされてきた従業員たちは、すぐについてはこなかつ

たので、労務係の一人が労働組合結成のために「専念せよ」と命ぜられた、という。

産報とならんで、戦時労働体制の中心組織の一つに数えられていた大日本労務報国会は、一九四五年九月三〇日に解散するや、「勤労協会」と変名した。北海道における司法機関が、一九四六年八月、土建労働者にたいする不法監禁・虐待事件などについて、いっせいで取締りをおこなったさいの調査だけを例にとっても、一九四五年九月現在で監獄部屋制度下にある労働者は、一万数千名に達し、そのほとんどが「勤労協会」という看板を使った周施業者の手により、人身売買的な方法によって募集されていたのである。(M.Farloy; Some Aspects of Japan's Labor Problems)

日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働運動

発行 1965年10月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2000年2月22日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働運動【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
